

新型コロナウイルス感染症海外短信 — ドイツXVI

2023年2月25日

加久間 景子*

1. ドイツにおける新型コロナの動向

昨年11月頃新たなBQ1.1オミクロン株の増加に大きな懸念不安を持っていたが、今年2月半ばにおいて人口10万人に対する7日間の平均値が94迄下がり、幸いにも無事に冬を乗り越えた感がある。しかし、未だに90%を占めているB.5に比べて、BQ1.1が確実に増えていることには変わりはない。BQ1.1の特徴もハッキリしてきて、新たに心臓の不整脈が後遺症として確認される例が増えている。これが一過性のものかは他のコロナ感染後の後遺症と同じくまだ不明なことが多い。これに加えて、子供も含めコロナの問題と更に戦争というダメージからの精神的な症状も頻繁になり専門家から注意が喚起されている。

2019年冬からの経過を省みて、ドイツではコロナ対策に問題点があったとする見解が当時の政府関係者、特に感染症の専門家から発言される様になった。一例であるが、ドイツではロックダウンを厳しく実行したが、2年後のコロナ感染者数はヨーロッパ諸国の中で少ないとはいえ、ロックダウンを否定したスウェーデンとほぼ同じ数値となっている。スウェーデンの対策が成功したのは初期の高齢者へのワクチン接種が早かったことが挙げられている。ロックダウンは経済的に大きな問題を起こすこととなり、又、学校・幼稚園・保育園なども閉鎖され子供への影響は未だに残っている。しかし、コロナ対策としてワクチン接種が早い段階で実施できたことは評価されるべきことであり、その実施方法等々予想できないことの模索続きだったことはあるが、現在の状態を冷静に受け止めることが重要なであろう。

これらの変化に伴い、3月に予定されていたコロナ対策解除は既に2月初めに前倒しとなり、これは例外なく全て州で決議された。マスク装着義務も解除され、例外として医療機関・介護施設などの訪問者の装着義務は続けられ、4月まで結果を見ることになっている。マスクは効果があるものとし個人の意思に

従い推薦という形は残している。コロナを撲滅したのではなく、健康大臣はこれからの再度の新しい変異株発見に対応できる体制を維持すると共に各国と協調して監視することを強く求めている。

現状を反映して4度目のワクチン接種は国民の15%の止まり、5度目は数字さえも発表されていない。5度目は家庭医でも85歳以上の人に対しては勧められ、それ以外の人に対しては相談のうえで行われている。個人的には日本帰国を控え、5度目を数日前に受ける道を選んだ。

2. エネルギー政策及び経済的援助

ガス・電気の厳しい節約が国民に呼びかけられたが、暖冬であったこともあり恐れられていたパニック状態は避けられた。ガスタンク充満率は、寒さの厳しかった1月を何とか乗り越え、2月半ばを過ぎても72.16%となっている。又むしろ値は減ることはなく少しずつではあるが増える傾向にある。1ヶ月半の消費量には、ガスタンク充満率は約56%が必要とされていて、現在の状態を保つことで何とかしのげる見込みとなっている。勿論ガスの値段は問題である。

他方、1月からLNGガスのターミナル2ヶ所で稼働が始まり、新たに4ヶ所の建設が進められている中で大きな問題点が指摘されている。即ち、短期間での計画で実行に移されているため、世界的な問題であるコンピューターセキュリティつまりサイバー犯罪に対し整備が追いついていないことが問題となっている。ドイツの幾つかの飛行場でもサイバー犯罪を未然に防げたというニュースが流れる中早急な処置が必然である。

昨年の石油高騰に対する援助は昨年8月に終了したが、その結果で急に価格が元に戻ることはなかったのが最悪状態は乗り越えたとの見方が一般的である。インフレ値は、この10年間で2.7%の横ばいであったが、昨年11月に11%を超えるピークを迎えた。2月現在8.7%まで下がり、年内には5.3%に下

* 在ドイツ音楽家。なお、本稿は、加久間景子氏からの情報提供を、本財団理事長光多長温がまとめたものである。

がると予想されている。2月時点では、ガスより電気の方が価格上昇し始めている。ドイツの光熱費は日本の様に月々請求書が来るのではなく、年に一度(通常8月末)に精算されて次の年度に支払う額が設定され報告される。これは11ヶ月間に等分して支払われることとなり、それと同時に前年度の後払い、あるいは払い戻しが生じることとなる。これがエネルギーの高騰に対する対策の決定が2022年11月に迄ずれ込んだので全て遅れていた。計算上の援助はすでに今年1月から始まっているので、やっと数日前に昨年の精算値の通知が送られてきている。前払いの金額からの予想しか現在の負担は分からないが、前回述べた様に過去の使用量が基準になり80%まではそれまでの値段に抑えられ、20%はその時点の値段を請求される。個人的には月々5千円程増えたかと思うが、個人差は多いと思われる。例えば暖房の種類にもよるし、私の住居は24世帯でのマンションで石油暖房であり安値の時に石油を買っていたので、来年度の変化が気になるところである。

低所得世帯者への対策は前回に触れた失業者対策とも繋がり、インフレの為の援助は徐々に支払われている。エネルギー額の援助として一回限りで、2022年度に納税者全てに300ユーロ(約4万2千円)支払われ、遅れて高齢者・年金者・遺族年金者も300ユーロが支払われた。学生にも200ユーロの支払いが決まっている。

3. ウクライナ情勢とドイツ

2月24日をもってロシアがウクライナに侵略を始めて1年が経ってしまった。同日、侵略開始以降始めて、国民に向けてのプーチンの演説が行われた。全ての責任をEU/NATOに仕向ける姿勢は変わるどころか、ますます強調する姿勢には恐ろしささえ感じる。

しかし、プーチンが打倒されれば問題が解決するのではなく、ロシアの根本的な姿勢は後に続く陣容に変わっても変わるとは期待できず、かえってその状態を危険視する見方も多くなっている。

同時にアメリカのバイデン大統領がキエフを訪問し、続けてNATOとの連携を示すがごとくポーランドのワルシャワを訪れて演説し、世界情勢の断裂があらさまに示された。

平和交渉の案は幾つもの国から出されてきている。

最近のフランスからの再度の動きはウクライナ側が意味がないと退け、中国からの12点の条件付きの案においても、中国はウクライナ紛争をロシアの侵略とすることに以前から否定的な発言をしており、今回も侵略という考え方は含まれておらず、直ちにこの案を危険視する見解が各国から発表されている。中国は、自国での台湾に対する行動からも想像できる様に、今後ともロシアを非難することはしないであろうことから、中国がロシア側に完全に傾かないように以前にも増して西側の努力は必要である。

ドイツは、インドのように経済関係を守るためにロシアに対して侵略戦争だと強く言えない態度とは根本的に異なる。しかし既に限界が来ている感もあり、シュルツ首相が頻繁にインドを訪問しているのも理解できる。無論インドからの資源を得る為もあるとは考えられるが(2月25日、シュルツ首相は、インドを訪問してモディ首相と会談、今後の経済・貿易・人材交流問題について話し合うとともに、ウクライナ紛争に関しても意見交換を行った)。

先日、ミュンヘンでの安全保障会議は80ヶ国が参加して行われたが、ロシアとベラルーシは招待されていない。「我々はプーチンより大きな持久力を持っている」と言う会長ホイスゲン(Heusgen)の言葉で始まった。ドイツの軍関係者も、EUとNATOその他多数の国との間でウクライナ情勢に大きな意見の違いはあっても同意しての行動を高く評価している。

確かにこれが鍵であり、どこまで保てるかにかかっているのだろう。

政権交代からウクライナ情勢、エネルギー資源と続きシュルツ首相の支持率は低下しているが、レオパルト2戦車のウクライナへの供与を決定する段階で同時に防衛大臣(ボリス・ピストリウス)が交代したこともあり、判断の遅さを内外から非難されたが供与決定で国民の理解は得られた様である。新しい防衛大臣の評価は内外で前向きであるのも重要に思われる。

ドイツからのだけの武器の供与をあくまで避けてきて姿勢は反発を受けたが、シュルツ首相がミュンヘンの会議では供与を示しても現在どこの国も行動に出ていることを非難しなければならなかったのは皮肉である。ドイツでは120名のウクライナ兵のために、レオパルト2の特別訓練が国内で3週間にわ

たって行われている。又レオパルト 1 を整備し近いうちに 100 両をウクライナに供与すると発表した（これは 20 年前から使用していないので整備に時間が必要）。

最新の情報では、スウェーデン・ポーランド・ポルトガルがレオパルト 2 供与に動き出した様である。これと共にドイツも 4 両増やす方向である。大きな問題となっているウクライナの弾薬不足も、EU の監視の下に緊急に製造を増加する計画が進められることも決議された。戦闘機供与の件ではウクライナは以前から要求しているが、これに対してドイツは否定の姿勢は崩していない。国民は 74%が反対意見である。これは、ロシアに間違っサインをしてしまうとの考えからであるが、実際ロシアの戦闘機を落とすことはまずウクライナ上空ではあり得ない。つまりウクライナ上空以外での戦いになり、正しく NATO が戦争に参加したことになってしまうし、ロシアの核爆弾の使用を促しかねないからである。ドイツからは、むしろ Iris-T, Patriot のような対領空侵犯措置の方が有効だという意見がある。戦闘機の供与を示している国は、使い方に関して問題を惹き起こさない方法はあるとしているが慎重な行動が望まれるところとである。

今回の会議でウクライナの弾薬不足を解決するため、各国が供与、又は EU 監視の元で弾薬製造を共同で行う案も決議された。しかし、クラスター爆弾の供与は否定された。人命を奪い、人民、民衆が犠牲になる可能性が高いこの弾薬は世界中で禁止に同盟する国が増えている(ロシアは当然加盟していない)。ロシアが、この弾薬をウクライナで使用している痕跡が多数見つかっている。

ドイツの初期の決断の遅れの見方は色々あるとは思いますが、「ドイツが戦争の決断のトップにはならない、各国の意見をまとめ NATO との共同を重んじ決定する」、この二つの考えは長い間ナチス責任を背負う国として行動が慎重になるのは間違いとは思えない。その思想は表立ってドイツで言われるのではなく、宿命のように深く浸透しているのであろう。当然右翼の不満を呼ぶことにもなり国民的感情は複雑である。(戦争を経験していない) 若い層への説明そして理解を得ることも課題である。

2月24日のウクライナ紛争1年に際し、双方で多くの報道がなされ、25日の今日は今後の武器供与の

拡大、10度目のロシアに対しての経済制裁が発表され、これに合わせたかのようにドイツ中、特にベルリン、ブランデンブルク門で10万人近くが集まり平和デモが行われている。結果的にドイツが武器供与を決議してから、更に話し合いでの解決する道が遠退いたという言い分も実現する訳である。この考えはウクライナの降伏、そして対ロシアへの団結に問題が出る危険なものとも取れる。なぜなら武器供与がなければ、すでに社会的基盤施設 (Infrastruktur) に多くに被害を受けているウクライナには全滅の道しか残されていない。そしてこれをロシアは EU・アメリカなどの責任とするのであろう。

世界の動きは複雑で、ロシアの侵略戦争が勃発する迄中立を保っていたフィンランド・スウェーデンが、NATO への加盟を決議している。しかし、これら両国の NATO 加盟に対してトルコとハンガリーは反対している。フィンランドは許容しても、スウェーデンはクルド人の保護をしている国として 100 人以上のクルド人のトルコへの返還を求めている。これが現実になれば、返還されたクルド人へのトルコでの運命は悲惨なものでしかないのであろう。勿論スウェーデンは受け入れていない。

国家を尊重し侵略のない世界、これが目標である。確かに単なる冷戦とは異なり、この道には全く近づいていない。まだまだその為に人命が奪われる毎日が続くのであろう。

以上